

知的財産関連人材の状況

分野	種類		人数
知財の創造・活用に関わる人材	企業知的財産担当者（知的財産部門等）		約20,000人
	大学等 （知的財産研究者、知的財産本部・TLO等）		約800人
知財の保護に関わる人材	弁理士		約5,700人 （平成15年度合格者550名）
	弁理士補助業務者		数千人規模
	行政 （特許庁職員、著作権担当職員、税関担当職員ほか）		約2,700人
	先行技術調査業務従事者（サーチャー）		IPCC： 約1,300人 民間：人数不明
	司法	裁判官、調査官、専門委員	約200人（編注）
		弁護士 （弁理士登録をしている者は約300人）	約20,000人
その他の知財関連人材	特許翻訳者		人数不明
	知的財産関係団体職員		数千人規模
合計	多く見積もっても5万人程度		

出所：総合科学技術会議 知的財産専門調査会資料を基に作成

（編注）東京高裁、東京地裁及び大阪地裁の知財専門部の裁判官、知財担当の調査官、知財担当の専門委員の合計数。なお、知財事件が全国に係属していることから、全国の裁判官数を基に合計すると約3300人になる。

法曹人口の諸外国との比較（その 1）

	日 本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
法曹人口 (対人口 10 万比)	25,013 (20)	1,046,758 (368)	99,248 (191)	147,344 (179)	40,414 (69)
裁判官 (対人口 10 万比)	3,139 (2)	31,004 (11)	3,675 (7)	20,880 (25)	5,153 (9)
検察官 (対人口 10 万比)	2,352 (2)	34,164 (12)	2,362 (5)	5,044 (6)	1,721 (3)
弁護士 (対人口 10 万比)	19,522 (15)	981,590 (345)	93,211 (179)	121,420 (147)	33,540 (57)
人口（億人）	1.3	2.8	0.5	0.8	0.6

1. 人 口：アメリカ；2001 年、イギリス；2001 年、ドイツ；2002 年、フランス；1999 年、日本；2002 年
2. 裁判官数：アメリカ（連邦と州の合計）；2002 年、イギリス；2003 年、ドイツ；2000 年、フランス；2003 年、日本；2003 年度
3. 検察官数：アメリカ（連邦と州の合計、連邦；2003 年、州；2001 年）、イギリス；2003 年、ドイツ；2000 年、フランス；2003 年、日本；2003 年
4. 弁護士数：アメリカ；2002 年、イギリス；2001 年、ドイツ；2003 年、フランス；2002 年、日本；2003 年

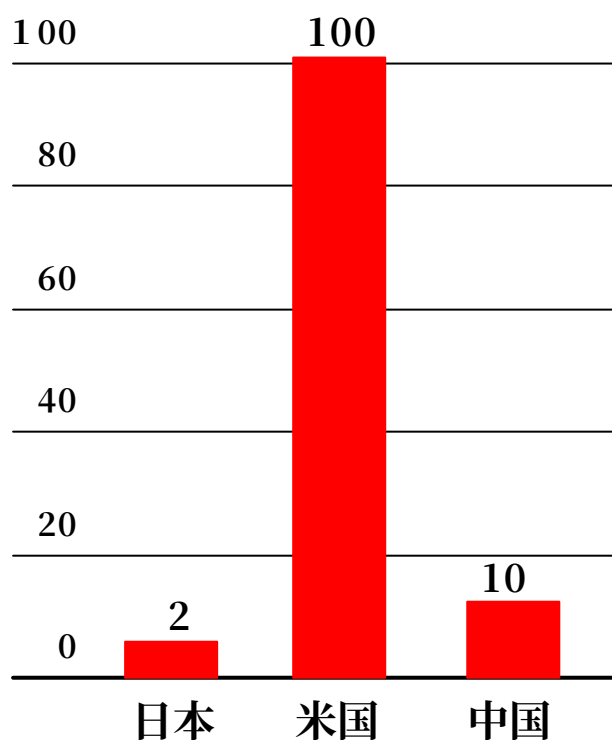
出所：「裁判所データブック 2003」（最高裁判所事務総局）を基に作成

法曹人口の諸外国との比較（その 2）

弁護士数比較（日米中比較）

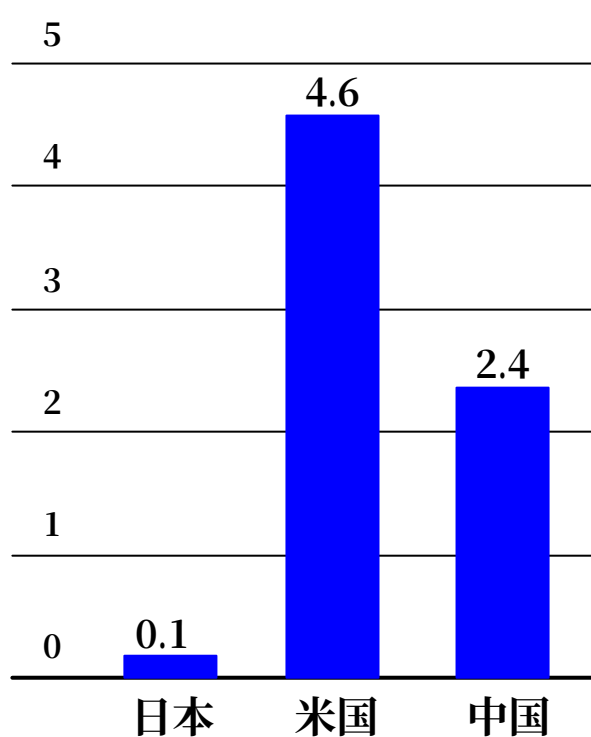
登録者数

単位：万人



2002年の合格者数

単位：万人



米国登録者数：「裁判所データブック 2003」（最高裁判所事務総局）より

米国 2002 年合格者数：The National Conference of Bar Examiners 発表の 2002 年度統計より

中国登録者数：「2004 年中国律師業発展政策報告

(<http://www.chineselawyer.com.cn/pages/2004-4-16/s20987.html>)」より

中国 2002 年合格者数：中国紙記事より算出

日米欧の弁理士数・出願件数等比較

	日 本	米 国	欧 州
弁理士 (2004 年 5 月現在)	約 5,700 名	• Patent Attorney 約 22,500 人 • Patent Agent 約 7,000 人	• 欧州特許代理人 約 7,800 人
出願件数 (2002 年)	約 42 万件	約 33 万件	約 11 万件
審査請求 件数	約 24 万件 (2002 年)	—	約 8 万件 (2001 年)

出所：特許庁資料やU S P T O／E P Oホームページ等を基に作成